



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クスリのアオキ
コード番号 3398 URL <http://www.kusuri-aoki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年8月18日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 青木 保外志
(氏名) 八幡 亮一
配当支払開始予定日

TEL 076-274-1111
平成23年8月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年5月期 | 64,690 | 19.8 | 2,164 | 29.9 | 2,242 | 30.3 | 1,048 | 12.4 |
| 22年5月期 | 53,994 | 9.3 | 1,666 | △3.9 | 1,721 | △3.7 | 932 | △4.2 |

(注) 包括利益 23年5月期 1,045百万円 (12.0%) 22年5月期 932百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年5月期 | 135.08 | — | 12.0 | 8.3 | 3.3 |
| 22年5月期 | 120.21 | — | 11.8 | 7.3 | 3.1 |

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 ー百万円 22年5月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年5月期 | 28,796 | 9,180 | 31.9 | 1,182.12 |
| 22年5月期 | 25,117 | 8,286 | 33.0 | 1,067.44 |

(参考) 自己資本 23年5月期 9,173百万円 22年5月期 8,283百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年5月期 | 2,671 | △926 | △264 | 2,709 |
| 22年5月期 | 1,711 | △2,684 | 762 | 1,227 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 22年5月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 155 | 16.6 | 2.0 |
| 23年5月期 | — | 10.00 | — | 12.00 | 22.00 | 170 | 16.3 | 2.0 |
| 24年5月期(予想) | — | 11.00 | — | 11.00 | 22.00 | | 13.0 | |

(注) 平成23年5月期の期末配当12円00銭には、2011年3月10日付の東証一部上場に伴う記念配当2円00銭が含まれております。

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 35,628 | 11.7 | 1,126 | 31.8 | 1,135 | 25.5 | 611 | 95.9 | 78.85 |
| 通期 | 72,230 | 11.7 | 2,412 | 11.5 | 2,433 | 8.5 | 1,311 | 25.1 | 169.00 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年5月期 | 7,760,000 株 | 22年5月期 | 7,760,000 株 |
| 23年5月期 | — 株 | 22年5月期 | — 株 |
| 23年5月期 | 7,760,000 株 | 22年5月期 | 7,760,000 株 |

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年5月期 | 64,690 | 19.8 | 2,118 | 34.2 | 2,225 | 34.5 | 1,037 | 16.0 |
| 22年5月期 | 53,994 | 9.3 | 1,578 | △8.4 | 1,654 | △7.7 | 894 | △8.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年5月期 | 133.66 | — |
| 22年5月期 | 115.25 | — |

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 23年5月期 | 28,770 | | 9,106 | 31.6 | | | 1,172.63 | |
| 22年5月期 | 25,112 | | 8,223 | 32.7 | | | 1,059.37 | |

(参考)自己資本 23年5月期 9,099百万円 22年5月期 8,220百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年5月21日～平成24年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|-------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 第2四半期(累計) | 35,628 | 11.7 | 1,131 | 27.4 | 609 | 101.9 | 78.54 | |
| 通期 | 72,230 | 11.7 | 2,429 | 9.1 | 1,309 | 26.2 | 168.69 | |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 14 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 17 |
| (8) 表示方法の変更 | 17 |
| (9) 追加情報 | 18 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (連結貸借対照表関係) | 18 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 18 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 19 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (リース取引関係) | 22 |
| (関連当事者情報) | 23 |
| (税効果会計関係) | 23 |
| (有価証券関係) | 24 |
| (デリバティブ取引関係) | 25 |
| (退職給付関係) | 26 |
| (ストック・オプション等関係) | 27 |
| (資産除去債務関係) | 29 |
| (1株当たり情報) | 30 |
| (重要な後発事象) | 30 |
| 5. 個別財務諸表 | 31 |
| (1) 貸借対照表 | 31 |
| (2) 損益計算書 | 33 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 35 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 37 |
| (5) 重要な会計方針 | 37 |
| (6) 会計処理方法の変更 | 39 |
| (7) 個別財務諸表に関する注記事項 | 40 |
| (貸借対照表関係) | 40 |
| (損益計算書関係) | 40 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 40 |
| (リース取引関係) | 41 |
| (有価証券関係) | 42 |
| (税効果会計関係) | 42 |
| (資産除去債務関係) | 43 |
| (1株当たり情報) | 43 |
| (重要な後発事象) | 43 |
| 6. その他 | 44 |
| 役員の異動 | 44 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は一部に改善傾向がみられたものの、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念は残り、厳しい状況で推移いたしました。また、個人消費につきましても、持ち直しの動きがみられたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、予断を許さない状況で推移いたしました。加えて、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、日本経済の先行きは不透明な状況となっております。

当ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、平成21年6月の薬事法の改正に伴い、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、引続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、4店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを石川県に1店舗、富山県に6店舗、福井県に1店舗、新潟県に3店舗、長野県に4店舗の合計15店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。また、ドラッグストア併設調剤薬局を石川県に3薬局、富山県に4薬局、福井県に1薬局、新潟県に3薬局、長野県に4薬局の合計15薬局を新規開設いたしました。一方、石川県のドラッグストア3店舗を閉店いたしました。

この結果、当連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア161店舗（内調剤薬局併設店舗67店舗）、調剤専門薬局4店舗の計165店舗となっております。

当連結会計年度の業績は、売上高646億90百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益21億64百万円（前年同期比29.9%増）、経常利益22億42百万円（前年同期比30.3%増）となりました。なお、当期純利益は「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う影響額1億87百万円を特別損失に計上した結果、10億48百万円（前年同期比12.4%増）となり、増収増益となりました。

商品部門別売上高は、ヘルス（医薬品や健康食品等）129億87百万円（売上構成比20.1%、前年同期比14.8%増）、ビューティ（カウンセリング化粧品やフェイスクア商品等）152億20百万円（同23.5%、同16.0%増）、ライフ（家庭用品やベビー関連用品等）311億9百万円（同48.1%、同22.7%増）、調剤（薬局にて処方する医療用医薬品）53億73百万円（同8.3%、同27.8%増）となっております。

なお、当社は、平成23年3月10日に、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

(次期の見通し)

平成24年5月期の見通しにつきましては、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然として残っていることに加え、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、日本経済の先行きは不透明な状況となっております。

ドラッグストア業界におきましても、他業種の参入等により出店・価格競争の厳しさが増し、経営統合や業務・資本提携の動きがさらに進み、引続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは、引続きお客様の視点に立った店舗開発や売場づくりを進めるとともに、お客様の満足度向上のための社員教育やローコストオペレーションの推進などに積極的に取り組んでまいります。

平成24年5月期の店舗投資計画につきましては、更なるドミナント化に向けて、ドラッグストア10店舗の新規出店を計画しており、既存店につきましても、品揃えの見直しや全面改装の実施など、引続き活性化を図ってまいります。また、調剤薬局につきましては、調剤マーケットでの事業拡大に向けて、調剤専門薬局2薬局、ドラッグストア併設調剤薬局10薬局の新規開設を計画しております。

以上により次期の連結業績見通しといたしましては、売上高722億30百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益24億12百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益24億33百万円（前年同期比8.5%増）、当期純利益13億11百万円（前年同期比25.1%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は287億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億78百万円増加いたしました。この主な要因は、新規出店による、たな卸資産の増加9億26百万円及び建物等の有形固定資産の増加10億60百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は196億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億84百万円増加いたしました。この主な要因は、仕入債務の増加7億8百万円、資産除去債務の増加7億65百万円（1年以内履行予定含む）、ポイント引当金の増加2億20百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億94百万円増加し91億80百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、27億9百万円となり、前連結会計年度末

に比べ14億81百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は26億71百万円（前年同期は17億11百万円の収入）となりました。

これは税金等調整前当期純利益が20億18百万円に対して、主な増加要因として、非資金費用である減価償却費の計上10億12百万円、仕入債務の増加7億8百万円、ポイント引当金の増加2億20百万円があり、主な減少要因として、たな卸資産の増加9億26百万円、法人税等の支払額が7億49百万円となったこと等によるものです。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は9億26百万円（前年同期は26億84百万円の支出）となりました。

これは主として、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出11億50百万円、無形固定資産の取得による支出1億6百万円、保証金及び敷金の差入による支出70百万円、定期性預金預入による支出10億円、定期性預金払戻による収入13億50百万円等によるものです。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は2億64百万円（前年同期は7億62百万円の収入）となりました。

これは主として、新規店舗の建物建築資金等を使用とする長期借入れによる収入14億円と、長期借入金の返済による支出13億44百万円、配当金の支払1億55百万円等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成21年5月期 | 平成22年5月期 | 平成23年5月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（％） | 34.1 | 33.0 | 31.9 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 24.3 | 28.1 | 28.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 2.2 | 3.3 | 2.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 25.4 | 18.2 | 26.3 |

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、将来にわたり安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、あわせて経営基盤強化のために必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し、利益配分を決定してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後予想される一層の競争激化に対処すべく、経営基盤のさらなる充実・強化のため新規店舗の開設ならびに既存店舗の改装などの有効投資に活用し業績の向上に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、平成23年1月31日に中間配当として1株当たり10円を実施しており、期末配当12円（普通配当10円、東証一部上場に伴う記念配当2円）と合計で1株当たり22円の利益配当を予定しております。

次期(平成24年5月期)の利益配当につきましても、上記基本方針を踏まえ決定する予定であります。現時点では、平成24年5月期中間配当として1株当たり11円、期末配当として1株当たり11円の合計1株当たり22円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

イ. 調剤薬局の開設について

当社グループは「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許及び届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等を販売するにあたり、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官庁の許可、免許、登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グループの出店及び商品政策は影響を受ける可能性があります。

ロ. 薬価基準の改正及び調剤報酬の改定について

当社グループの調剤売上は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく薬剤収入と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤技術に係る収入との合計額であります。薬剤収入については、薬価基準の改正によって薬価基準が引き下

げられる一方、各医薬品卸売業者との価格交渉により、仕入価格が同程度引き下げられなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 有資格者の確保について

薬事法により、医薬品販売業務や調剤業務は、医薬品の分類に基づき、薬剤師や登録販売者（平成21年6月の薬事法の改正により新設）の配置が義務づけられており、薬剤師や登録販売者の確保は重要な課題であると認識しております。そのため当社グループは、積極的な採用活動を繰り広げるとともに、登録販売者の育成に努力しておりますが、薬剤師や登録販売者が十分確保できない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 医薬品の販売規制緩和について

当社グループは、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。平成21年6月の薬事法の改正に伴い、リスクの低い医薬品については新設の登録販売者が販売可能となったことにより、他業種が医薬品販売に参入する障壁が低くなると思われれます。今後医薬品の販売規制がさらに緩和され、一般小売店における販売の自由化が進展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 出店に関する規制について

当社グループはドラッグストア及び調剤薬局の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合及び増床により売場面積が1,000㎡超の店舗となる場合において、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、騒音やゴミ処理等、出店近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市から一定の審査を受けます。当社は地域住民や自治体との調整を図りながら、「大規模小売店舗立地法」を遵守していきませんが、この審査の進捗状況によっては、新規出店や増床計画の遅延及び変更が生じて、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

②事業展開について

イ. 出店政策について

当社グループは平成23年5月20日現在、北陸3県、新潟県及び長野県においてドラッグストア161店舗（内調剤併設店67店舗）、調剤専門薬局4店舗を運営しております。今後も北陸3県での新規出店とともに、新しい商圈である新潟県及び長野県に新規での出店を進めて行く予定であります。物件確保の状況により、当社グループの出店政策に影響を受ける可能性があります。

また、新しい商圈における出店では一定のドミナントが形成されるまで、ドミナント戦略（店舗間の距離を近づけることでお客様の認知度を高め、広告宣伝費等のコストを低く抑える戦略）のメリットを享受することができません。したがって、物件確保の状況や同業他社との出店競争等により、ドミナントの形成までに時間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 医薬分業率の動向について

医薬分業制度は、医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきております。

しかしながら、当社グループが調剤薬局を展開している北陸3県は、全国平均と比較して医薬分業率の進行度が低いという状況にあり、今後の医薬分業率の進行状況は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 個人情報の保護について

当社グループは、メンバーズカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤薬局における顧客の薬歴等、多くの個人情報を有しております。情報管理については、社内規程を定めるなど十分に注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 調剤過誤について

当社グループは、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上に取り組んでおり、調剤過誤防止のために調剤室の環境整備や調剤業務の運用において細心の注意を払っております。薬剤交付前には最終鑑査を行い、複数の薬剤師が配置されている薬局では相互チェックを行う等、鑑査体制の充実を図っております。また、万一の場合に備えて、全調剤薬局において「薬剤師賠償保険」に加入しております。しかしながら、将来において調剤過誤による訴訟を受けるようなことがあった場合は、社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

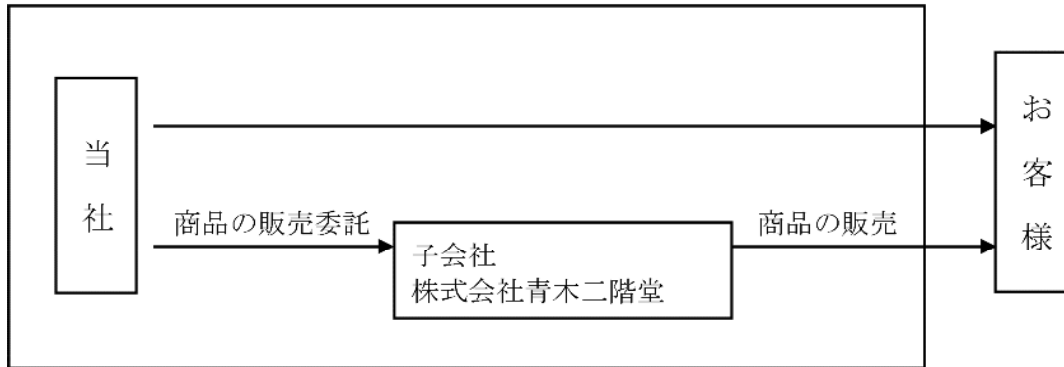
当社グループは、当社（株式会社クスリのアオキ）及び子会社1社（株式会社青木二階堂）から構成されており、医薬品、化粧品、家庭用品等の販売と調剤薬局の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

- (1) 医薬品、化粧品、家庭用品等の販売・・・当社で医薬品、化粧品、家庭用品等の販売を行うほか、子会社の株式会社青木二階堂は、医薬品、化粧品、家庭用品等の販売業務を、当社より受託し行っております。
- (2) 調剤薬局の経営・・・・・・・・・・・・・・・・当社で調剤業務を行っております。

「事業系統図」

当社グループ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ドラッグストア業界をめぐる環境は近年めまぐるしく変化しており、少子高齢化の進展や医療費抑制などの動きは、消費者に否応なくセルフメディケーション（自己治療）を迫っております。こうしたなかで、当社は昭和60年（1985年）設立以来一貫して社訓の冒頭に次の理念を掲げております。

「クスリのアオキは、健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」

これは当社グループの経営基本方針の根幹をなす考え方でもあります。

このような基本理念のもと、当社グループは地域のお客様の美や健康づくりのために、他社が真似のできないスキルやノウハウをもったサービスを日常的に提供し、多様化する消費者の要望や欲求に的確に応えることによって、ドラッグストアに対するお客様の支持向上を目指し、積極的に活動する方針であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高前期比増加率10%以上、ドラッグストア店舗既存店売上高前期比100%を上回ることを当面の主たる経営指標としております。また、売上高経常利益率、総資本経常利益率（RO I）が重要な経営指標と認識しており、これらの数値を着実に改善して企業価値の向上を図っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①ドラッグストア店舗について

地域密着型店舗の積極的な展開により、当社グループが営業基盤とする北陸三県の更なるシェアアップと収益力の強化策を継続するとともに、新規エリアの新潟県及び長野県でのドミナント形成を図る方針です。

営業面においては、各カテゴリーの専門性を更に強化し、当社グループのドラッグストアの核となるヘルス部門とビューティ部門の一層の強化を図ってまいります。またライブ部門の充実による、利便性機能の充実にも努めてまいります。お客様に支持される商品の品揃えと売場づくりに努め、これら部門の取扱高増加を図るとともに、原価改善努力を継続し収益性の向上も図ってまいります。

②調剤薬局について

当社グループはドラッグストアに調剤部門は不可欠と認識しており、医薬分業の進展に即応できる体制の構築と医療機関・大学との連携、ネットワーク化を進め、地域医療に貢献することにより消費者の信頼と安心感を得られる「かかりつけ薬局」を実現したいと考えております。

③人事施策について

新卒の定期採用と中途社員の計画的採用とともに、パート社員の適正配置によりバランスのとれた企業組織の実現を目指しております。

当社グループの更なる成長に向けての組織体制の整備や改善を行い、組織力の強化を図ってまいります。

人材の育成・強化と、組織連携の精度向上のための人材マネジメントは、更なる企業成長のキープポイントであることを強く認識しており、人事教育部門の強化とともに、業務に直結した研修を定期開催することにより、マネジメントや専門知識の向上と、問題発見能力の育成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①ドラッグストア業界の競争激化について

ドラッグストア業界は、同業他社との出店競争や価格競争及び規制緩和による他業態との競合がますます激化することは必至であり、経営環境はさらに厳しい状況におかれるものと思われまます。

当社グループはこの厳しい経営環境において、確実に成長して利益を確保し続ける強固な企業体質を構築するために、次のような課題に取り組んでまいります。

店舗開発力を強化して、今後さらに多店舗出店を進めても店舗オペレーションの生産性が維持、向上できるように、人材の確保と育成を行ってまいります。また、店舗オペレーションの生産性向上を支えるために、各種の業務システムの整備を推進して、顧客満足を実現できる適正な売場面積や品揃えは何か、常に仮説を立案して、検証、修正及び実施というマネジメントサイクルを確立し運用してまいります。そして同時に財務体質の強化を図っていく所存であります。

②薬剤師の確保及び登録販売者の養成について

当社グループは医薬品の販売を行っており、調剤薬局を併設したドラッグストアの出店により、地域に密着した「かかりつけ薬局」を目指しているため、薬剤師の確保は重要な課題と認識しております。また改正薬事法の施行に伴い、登録販売者の養成も重要な課題となっております。これらの課題に対処するため、薬剤師の確保につきましては、薬学部在籍者に対し、社内外での会社説明会や店舗見学を実施するなど、幅広くリクルート活動を行っており、中途採用につきましても人材斡旋業者に仲介を依頼する他に、ホームページや販促用チラシに募集広告を掲載する等、積極的な採用活動を行ってまいります。

また、登録販売者の養成につきましては、eラーニングや、社内研修等の教育体系を構築して、全社的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年5月20日) | 当連結会計年度 (平成23年5月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,937,898 | 3,069,299 |
| 受取手形及び売掛金 | 442,293 | 624,995 |
| 商品及び製品 | 6,395,294 | 7,321,313 |
| 繰延税金資産 | 456,401 | 693,265 |
| 未収入金 | 784,754 | 854,524 |
| その他 | 6,944 | 14,270 |
| 流動資産合計 | 10,023,587 | 12,577,669 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※1,※2 13,313,303 | ※1,※2 15,447,642 |
| 減価償却累計額 | △3,510,613 | △4,336,300 |
| 建物及び構築物（純額） | 9,802,690 | 11,111,341 |
| 機械装置及び運搬具 | 20,041 | 20,041 |
| 減価償却累計額 | △13,714 | △16,289 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,327 | 3,752 |
| 土地 | 1,047,937 | 1,047,937 |
| リース資産 | 603,854 | 907,497 |
| 減価償却累計額 | △119,974 | △260,623 |
| リース資産（純額） | 483,880 | 646,874 |
| 建設仮勘定 | 584,207 | 192,007 |
| その他 | 471,976 | 506,150 |
| 減価償却累計額 | △331,979 | △382,211 |
| その他（純額） | 139,996 | 123,938 |
| 有形固定資産合計 | 12,065,039 | 13,125,852 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 503,755 | 545,953 |
| その他 | 87,666 | 119,354 |
| 無形固定資産合計 | 591,421 | 665,308 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 78,072 | 75,719 |
| 長期貸付金 | 4,634 | 8,798 |
| 繰延税金資産 | 214,533 | 196,254 |
| 敷金及び保証金 | 1,636,746 | 1,622,923 |
| その他 | 503,292 | 523,796 |
| 投資その他の資産合計 | 2,437,279 | 2,427,492 |
| 固定資産合計 | 15,093,740 | 16,218,653 |
| 資産合計 | 25,117,328 | 28,796,323 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年5月20日) | 当連結会計年度 (平成23年5月20日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,976,349 | 8,684,913 |
| 短期借入金 | ※1 1,307,994 | ※1 1,270,040 |
| リース債務 | 116,690 | 175,183 |
| 未払法人税等 | 425,477 | 872,921 |
| 賞与引当金 | 366,181 | 620,942 |
| 役員賞与引当金 | 13,260 | 28,725 |
| ポイント引当金 | 550,533 | 771,479 |
| その他 | ※2 1,007,634 | ※2 1,153,572 |
| 流動負債合計 | 11,764,121 | 13,577,778 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 4,297,316 | ※1 4,390,451 |
| リース債務 | 414,698 | 525,273 |
| 退職給付引当金 | 66,268 | 64,858 |
| 役員退職慰労引当金 | 220,710 | 231,720 |
| 資産除去債務 | — | 762,449 |
| その他 | ※2 68,060 | ※2 63,552 |
| 固定負債合計 | 5,067,054 | 6,038,304 |
| 負債合計 | 16,831,175 | 19,616,082 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,294,330 | 1,294,330 |
| 資本剰余金 | 1,497,114 | 1,497,114 |
| 利益剰余金 | 5,493,546 | 6,386,596 |
| 株主資本合計 | 8,284,991 | 9,178,041 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,640 | △4,804 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,640 | △4,804 |
| 新株予約権 | 2,801 | 7,004 |
| 純資産合計 | 8,286,152 | 9,180,240 |
| 負債純資産合計 | 25,117,328 | 28,796,323 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | (自 | 平成21年5月21日 | (自 | 平成22年5月21日 |
| | 至 | 平成22年5月20日) | 至 | 平成23年5月20日) |
| 売上高 | | 53,994,013 | | 64,690,808 |
| 売上原価 | | 40,018,539 | | 47,642,769 |
| 売上総利益 | | 13,975,473 | | 17,048,038 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | |
| ポイント引当金繰入額 | | 550,533 | | 771,479 |
| 広告宣伝費 | | 528,830 | | 982,366 |
| 報酬及び給料手当 | | 4,801,019 | | 5,558,625 |
| 賞与引当金繰入額 | | 366,181 | | 620,942 |
| 役員賞与引当金繰入額 | | 13,260 | | 28,725 |
| 退職給付費用 | | 74,058 | | 89,689 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | | 6,650 | | 32,150 |
| 地代家賃 | | 1,603,185 | | 1,764,703 |
| 減価償却費 | | 833,322 | | 1,012,722 |
| リース料 | | 506,530 | | 482,504 |
| その他 | | 3,025,380 | | 3,540,107 |
| 販売費及び一般管理費合計 | | 12,308,952 | | 14,884,016 |
| 営業利益 | | 1,666,521 | | 2,164,022 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | | 6,237 | | 6,587 |
| 受取配当金 | | 1,356 | | 1,562 |
| 受取家賃 | | 38,900 | | 41,659 |
| 補助金収入 | | 34,281 | | 60,358 |
| 固定資産受贈益 | | 16,921 | | 14,222 |
| その他 | | 78,363 | | 95,761 |
| 営業外収益合計 | | 176,061 | | 220,152 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | | 92,944 | | 100,572 |
| 貸貸収入原価 | | 20,784 | | 23,254 |
| その他 | | 7,634 | | 17,786 |
| 営業外費用合計 | | 121,363 | | 141,613 |
| 経常利益 | | 1,721,219 | | 2,242,561 |
| 特別利益 | | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 121 | | 16 |
| 特別利益合計 | | 121 | | 16 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | ※1 | 3,500 | ※1 | 7,619 |
| 店舗閉鎖損失 | | — | ※2 | 29,194 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | | — | | 187,471 |
| その他 | | 847 | | — |
| 特別損失合計 | | 4,347 | | 224,284 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,716,993 | | 2,018,292 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 798,331 | | 1,186,478 |
| 法人税等調整額 | | △14,194 | | △216,435 |
| 法人税等合計 | | 784,136 | | 970,042 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | | — | | 1,048,249 |
| 当期純利益 | | 932,856 | | 1,048,249 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 1,048,249 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △3,164 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △3,164 |
| 包括利益 | — | ※1 1,045,085 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 1,045,085 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,294,330 | 1,294,330 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,294,330 | 1,294,330 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,497,114 | 1,497,114 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,497,114 | 1,497,114 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,715,889 | 5,493,546 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △155,200 | △155,200 |
| 当期純利益 | 932,856 | 1,048,249 |
| 当期変動額合計 | 777,656 | 893,049 |
| 当期末残高 | 5,493,546 | 6,386,596 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,507,334 | 8,284,991 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △155,200 | △155,200 |
| 当期純利益 | 932,856 | 1,048,249 |
| 当期変動額合計 | 777,656 | 893,049 |
| 当期末残高 | 8,284,991 | 9,178,041 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △1,714 | △1,640 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 74 | △3,164 |
| 当期変動額合計 | 74 | △3,164 |
| 当期末残高 | △1,640 | △4,804 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △1,714 | △1,640 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 74 | △3,164 |
| 当期変動額合計 | 74 | △3,164 |
| 当期末残高 | △1,640 | △4,804 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) |
|----------------------|---|---|
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | 2,801 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 2,801 | 4,202 |
| 当期変動額合計 | 2,801 | 4,202 |
| 当期末残高 | 2,801 | 7,004 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,505,620 | 8,286,152 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △155,200 | △155,200 |
| 当期純利益 | 932,856 | 1,048,249 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 2,875 | 1,037 |
| 当期変動額合計 | 780,532 | 894,087 |
| 当期末残高 | 8,286,152 | 9,180,240 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,716,993 | 2,018,292 |
| 減価償却費 | 833,322 | 1,012,722 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 187,471 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △62,531 | 254,760 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △15,260 | 15,465 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △8,846 | △1,410 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 6,650 | 11,010 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 131,841 | 220,946 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,593 | △8,149 |
| 受取賃貸料 | △38,900 | △41,659 |
| 賃貸原価 | 20,784 | 23,254 |
| 支払利息 | 92,944 | 100,572 |
| 固定資産除却損 | 3,500 | 7,619 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 134,136 | △182,701 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,058,677 | △926,019 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 1,051,441 | 708,563 |
| その他 | △104,228 | 113,571 |
| 小計 | 2,695,575 | 3,514,309 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,593 | 8,149 |
| 利息の支払額 | △94,193 | △101,450 |
| 法人税等の支払額 | △897,892 | △749,200 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,711,082 | 2,671,807 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,476,000 | 1,350,000 |
| 定期預金の預入による支出 | △1,586,000 | △1,000,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △6,000 | △3,001 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,170,443 | △1,150,788 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △126,509 | △106,878 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △268,966 | △70,783 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 47,997 | 75,833 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 121 | 57 |
| その他 | △51,130 | △20,745 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,684,931 | △926,305 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 2,130,000 | 1,400,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,094,058 | △1,344,819 |
| 割賦債務の返済による支出 | △31,817 | △21,360 |
| リース債務の返済による支出 | △86,592 | △142,591 |
| 配当金の支払額 | △155,130 | △155,329 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 762,402 | △264,101 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △211,447 | 1,481,401 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,439,345 | 1,227,898 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | * 1,227,898 | * 2,709,299 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) |
|---|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社青木二階堂 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 | (1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | ① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 | ① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) | | | | | | |
|-----------------------|---|---|--------|-----|---------|-----------|-------|--|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>イ. 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、法人税法に規定する旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>ロ. 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものは、法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものは、法人税法に規定する定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="539 981 909 1086"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | 建物 | 7年～39年 | 構築物 | 10年～20年 | 工具、器具及び備品 | 3年～8年 | <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> |
| 建物 | 7年～39年 | | | | | | | |
| 構築物 | 10年～20年 | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 3年～8年 | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) |
|-----------------|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) |
|-----------------------------|---|---|
| (4) のれんの償却方法及び償却期間 | ————— | 該当事項はありません。 |
| (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | ————— | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | ————— |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | 該当事項はありません。 | ————— |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | ————— |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) |
|---|--|
| ————— | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ38,644千円、税金等調整前当期純利益は226,489千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は694,388千円であります。</p> |

(8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) |
|---|--|
| ————— | <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

(9) 追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) |
|---|---|
| ————— | 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。 |

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年 5月20日) | 当連結会計年度 (平成23年 5月20日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| ※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。 | ※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。 |
| 建物 802,653千円 | 建物 669,280千円 |
| 計 802,653千円 | 計 669,280千円 |
| 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 |
| 短期借入金 89,753千円 | 短期借入金 74,700千円 |
| 長期借入金 181,161千円 | 長期借入金 106,461千円 |
| 計 270,914千円 | 計 181,161千円 |
| ※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額 51,793千円 | ※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額 42,713千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) |
|---|---|
| ※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | ※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 |
| ソフトウェア 3,500千円 | 借地権 7,619千円 |
| 計 3,500千円 | 計 7,619千円 |
| ————— | ※2. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 |
| | 建物及び構築物 15,342千円 |
| | その他(有形固定資産) 67千円 |
| | 敷金及び保証金 8,557千円 |
| | その他(投資その他資産) 5,227千円 |
| | 計 29,194千円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 932,930千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 一千円 |
| 計 | 932,930千円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

| | |
|--------------|------|
| その他有価証券評価差額金 | 74千円 |
| 計 | 74千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,760,000 | — | — | 7,760,000 |
| 合計 | 7,760,000 | — | — | 7,760,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

2. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度 末残高(千円) |
|---------------|-----------------------------|--------------------------|--------------------|----|----|--------------|--------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | ストック・オプショ ンとしての新株予約 権 | — | — | — | — | — | 2,801 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 2,801 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たりの配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成21年8月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 77,600 | 10 | 平成21年5月20日 | 平成21年8月20日 |
| 平成21年12月18日 取締役会 | 普通株式 | 77,600 | 10 | 平成21年11月20日 | 平成22年2月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議(予定) | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年8月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 77,600 | 10 | 平成22年5月20日 | 平成22年8月20日 |

当連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 7,760,000 | — | — | 7,760,000 |
| 合計 | 7,760,000 | — | — | 7,760,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

2. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計年度 末残高（千円） |
|---------------|-----------------------------|--------------------------|--------------------|----|----|--------------|--------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | ストック・オプショ ンとしての新株予約 権 | — | — | — | — | — | 7,004 |
| 合計 | | — | — | — | — | — | 7,004 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たりの配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|------------------|-------------|-------------|
| 平成22年 8月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 77,600 | 10 | 平成22年 5月20日 | 平成22年 8月20日 |
| 平成22年12月17日 取締役会 | 普通株式 | 77,600 | 10 | 平成22年11月20日 | 平成23年 1月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議（予定） | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 8月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 93,120 | 12 | 平成23年 5月20日 | 平成23年 8月19日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 （自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日） | 当連結会計年度 （自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日） |
|---|---|
| ※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 5月20日現在） | ※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 5月20日現在） |
| 現金及び預金 1,937,898千円 | 現金及び預金 3,069,299千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △710,000千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △360,000千円 |
| 現金及び現金同等物 1,227,898千円 | 現金及び現金同等物 2,709,299千円 |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

当社グループは医薬品・化粧品等の小売業という単一事業を営んでおり、事業の種類別セグメントの記載は困難であるため、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

当社グループは、医薬品、化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) | | | | |
|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 ドラッグストア事業における販売設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 3,180 | 3,127 | — | 53 | 機械装置及び運搬具 | 3,180 | 3,180 | — | — |
| 工具、器具及び備品 | 1,447,151 | 919,593 | 52,556 | 475,001 | 工具、器具及び備品 | 1,095,522 | 843,582 | 16,079 | 235,859 |
| 合計 | 1,450,331 | 922,720 | 52,556 | 475,054 | 合計 | 1,098,702 | 846,762 | 16,079 | 235,859 |
| (2)未経過リース料期末残高相当額等 1.未経過リース料期末残高相当額 1年内 254,800千円 1年超 296,999千円 合計 551,799千円 2.リース資産減損勘定当期末残高 5,429千円 | | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額等 1.未経過リース料期末残高相当額 1年内 162,143千円 1年超 102,460千円 合計 264,604千円 2.リース資産減損勘定当期末残高 1,446千円 | | | | |
| (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 318,158千円 リース資産減損勘定の取崩額 6,253千円 減価償却費相当額 299,085千円 支払利息相当額 16,515千円 | | | | | (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 228,297千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,982千円 減価償却費相当額 214,005千円 支払利息相当額 8,561千円 | | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | |
| (5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | | (5)利息相当額の算定方法 同左 | | | | |

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成22年 5月20日) | 当連結会計年度 (平成23年 5月20日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 賞与引当金 148,083 | 賞与引当金 251,109 |
| ポイント引当金 222,635 | ポイント引当金 311,986 |
| 役員退職慰労引当金 89,255 | 役員退職慰労引当金 93,707 |
| 退職給付引当金 21,675 | 退職給付引当金 20,223 |
| 未払事業税 17,617 | 未払事業税 34,301 |
| その他有価証券評価差額金 1,113 | その他有価証券評価差額金 3,262 |
| その他 170,554 | 資産除去債務 309,553 |
| 繰延税金資産計 670,935 | その他 192,569 |
| | 繰延税金資産小計 1,216,713 |
| | 評価性引当額 △107,828 |
| | 繰延税金資産合計 1,108,884 |
| | 繰延税金負債 |
| | 資産除去債務に対応する除去費用 △219,365 |
| | 繰延税金負債合計 △219,365 |
| | 繰延税金資産（負債）の純額 889,519 |
| | 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| | (単位：千円) |
| | 流動資産－繰延税金資産 693,265 |
| | 固定資産－繰延税金資産 196,254 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率 40.4% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5% |
| 住民税均等割 3.1% | 住民税均等割 2.7% |
| その他 1.9% | その他 4.5% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1% |

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成22年 5月20日) | | |
|------------------------|---------|-----------------------|-----------|---------|
| | | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 39,180 | 31,496 | 7,683 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 39,180 | 31,496 | 7,683 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 30,952 | 41,389 | △10,437 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 30,952 | 41,389 | △10,437 |
| 合計 | | 70,132 | 72,886 | △2,754 |

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,940千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日)

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| (1) 株式 | 121 | 121 | — |
| (2) 債券 | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — |
| 合計 | 121 | 121 | — |

当連結会計年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日)

1. その他有価証券

| | 種類 | 当連結会計年度 (平成23年 5月20日) | | |
|------------------------|---------|-----------------------|-----------|---------|
| | | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価 (千円) | 差額 (千円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 21,952 | 12,300 | 9,652 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 21,952 | 12,300 | 9,652 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 45,826 | 63,545 | △17,719 |
| | (2) 債券 | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — |
| | 小計 | 45,826 | 63,545 | △17,719 |
| 合計 | | 67,779 | 75,846 | △8,067 |

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 7,940千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

| 種類 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|--------|-------------|-----------------|-----------------|
| (1)株式 | 57 | 16 | — |
| (2)債券 | — | — | — |
| (3)その他 | — | — | — |
| 合計 | 57 | 16 | — |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職年金規程に基づいた退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年5月20日) | 当連結会計年度 (平成23年5月20日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | △502,659 | △589,669 |
| (2) 年金資産 (千円) | 398,782 | 476,821 |
| (3) 未積立退職給付債務 (千円) | △103,877 | △112,847 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (千円) | 31,920 | 44,829 |
| (5) 未認識過去勤務債務 (千円) | 5,687 | 3,159 |
| (6) 退職給付引当金 (千円) | △66,268 | △64,858 |

(注) 未認識過去勤務債務は、平成19年9月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成21年5月21日 至平成22年5月20日) | 当連結会計年度 (自平成22年5月21日 至平成23年5月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 退職給付費用 (千円) | 74,058 | 89,689 |
| (1) 勤務費用 (千円) | 66,072 | 76,293 |
| (2) 利息費用 (千円) | 8,000 | 9,799 |
| (3) 期待運用収益(減額) (千円) | △2,545 | △3,190 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 3 | 4,258 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円) | 2,527 | 2,527 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成22年5月20日) | 当連結会計年度 (平成23年5月20日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| (3) 期待運用収益率 | 0.8% | 0.8% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生年度の翌期より5年 | 発生年度の翌期より5年 |
| (5) 過去勤務債務の処理年数 | 5年 | 5年 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,801千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成21年ストック・オプション |
|------------------------|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の取締役8名、執行役員6名、従業員10名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 42,500株 |
| 付与日 | 平成21年9月25日 |
| 権利確定条件 | 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。 |
| 対象勤務期間 | 自 平成21年9月25日 至 平成23年9月30日 |
| 権利行使期間 | 自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

| | 平成21年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 付与 | 42,500 |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 42,500 |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

②単価情報

| | | 平成21年ストック・オプション |
|----------------|-----|-----------------|
| 権利行使価格 | (円) | 1,130 |
| 行使時平均株価 | (円) | — |
| 付与日における公正な評価単価 | (円) | 206 |

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

①使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

| | | 平成21年ストック・オプション |
|---------------|--|-----------------|
| 株価変動性 (注) 1 | | 30.5% |
| 予想残存期間 (注) 2 | | 3.02年 |
| 予想配当 (注) 3 | | 18円 |
| 無リスク利子率 (注) 4 | | 0.3% |

(注) 1. 予想残存期間に対応する過去の株価実績に基づき算定しております。

2. 評価基準日から権利行使期間の中間点までの期間であります。

3. 平成21年5月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 4,202千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | | 平成21年ストック・オプション |
|-------------------------|--|---|
| 付与対象者の区分及び人数 | | 当社の取締役8名、執行役員6名、従業員10名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数 (注) | | 普通株式 42,500株 |
| 付与日 | | 平成21年9月25日 |
| 権利確定条件 | | 新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。 |
| 対象勤務期間 | | 自 平成21年9月25日 至 平成23年9月30日 |
| 権利行使期間 | | 自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成21年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | |
| 前連結会計年度末 | 42,500 |
| 付与 | — |
| 失効 | — |
| 権利確定 | — |
| 未確定残 | 42,500 |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末 | — |
| 権利確定 | — |
| 権利行使 | — |
| 失効 | — |
| 未行使残 | — |

②単価情報

| | 平成21年ストック・オプション |
|--------------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,130 |
| 行使時平均株価 (円) | — |
| 付与日における公正な評価単価 (円) | — |

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年5月20日）

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当連結会計年度における総額の増減は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|------------------|
| 期首残高（注） | 694,388千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 57,776千円 |
| その他増減額（△は減少） | <u>13,299千円</u> |
| 期末残高 | <u>765,464千円</u> |

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,067.44円 | 1株当たり純資産額 1,182.12円 |
| 1株当たり当期純利益金額 120.21円 | 1株当たり当期純利益金額 135.08円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成22年5月20日) | 当連結会計年度 (平成23年5月20日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 8,286,152 | 9,180,240 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 2,801 | 7,004 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 8,283,351 | 9,173,236 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 7,760,000 | 7,760,000 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日) | 当連結会計年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日) |
|---|--|--|
| 当期純利益(千円) | 932,856 | 1,048,249 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 932,856 | 1,048,249 |
| 期中平均株式数(株) | 7,760,000 | 7,760,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成21年ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式 の数 42,500株) | 平成21年ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式 の数 42,500株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年5月20日) | 当事業年度 (平成23年5月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,851,121 | 2,979,460 |
| 売掛金 | 442,293 | 624,995 |
| 商品及び製品 | 6,395,294 | 7,321,313 |
| 前払費用 | 2,755 | 2,423 |
| 繰延税金資産 | 445,426 | 684,190 |
| 未収入金 | 867,892 | 917,199 |
| その他 | 4,188 | 11,846 |
| 流動資産合計 | 10,008,972 | 12,541,431 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ※1,※2 11,667,414 | ※1,※2 13,537,151 |
| 減価償却累計額 | △2,789,459 | △3,419,443 |
| 建物（純額） | 8,877,954 | 10,117,707 |
| 構築物 | 1,645,889 | 1,910,491 |
| 減価償却累計額 | △721,153 | △916,857 |
| 構築物（純額） | 924,735 | 993,634 |
| 車両運搬具 | 20,041 | 20,041 |
| 減価償却累計額 | △13,714 | △16,289 |
| 車両運搬具（純額） | 6,327 | 3,752 |
| 工具、器具及び備品 | 471,976 | 506,150 |
| 減価償却累計額 | △331,979 | △382,211 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 139,996 | 123,938 |
| 土地 | 1,047,937 | 1,047,937 |
| リース資産 | 603,854 | 907,497 |
| 減価償却累計額 | △119,974 | △260,623 |
| リース資産（純額） | 483,880 | 646,874 |
| 建設仮勘定 | 584,207 | 192,007 |
| 有形固定資産合計 | 12,065,039 | 13,125,852 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 503,755 | 545,953 |
| ソフトウェア | 66,196 | 77,726 |
| 商標権 | 2,325 | 1,425 |
| 電話加入権 | 1,084 | 1,084 |
| 施設利用権 | 676 | 1,058 |
| リース資産 | 17,384 | 13,017 |
| その他 | — | 25,042 |
| 無形固定資産合計 | 591,421 | 665,308 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 78,072 | 75,719 |
| 関係会社株式 | 10,000 | 10,000 |
| 出資金 | 8,229 | 8,237 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 4,634 | 8,798 |
| 長期前払費用 | 125,372 | 126,835 |
| 繰延税金資産 | 214,533 | 196,254 |
| 敷金及び保証金 | 1,636,746 | 1,622,923 |
| その他 | 369,690 | 388,723 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年5月20日) | 当事業年度 (平成23年5月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産合計 | 2,447,279 | 2,437,492 |
| 固定資産合計 | 15,103,740 | 16,228,653 |
| 資産合計 | 25,112,713 | 28,770,084 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 7,976,349 | 8,684,913 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1 1,307,994 | ※1 1,270,040 |
| リース債務 | 116,690 | 175,183 |
| 未払金 | ※2 1,032,147 | ※2 1,168,692 |
| 未払法人税等 | 406,564 | 872,921 |
| 未払消費税等 | 30,481 | — |
| 預り金 | 42,533 | 42,483 |
| 賞与引当金 | 344,624 | 599,968 |
| 役員賞与引当金 | 13,260 | 28,725 |
| ポイント引当金 | 550,533 | 771,479 |
| その他 | 929 | 10,754 |
| 流動負債合計 | 11,822,107 | 13,625,163 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※1 4,297,316 | ※1 4,390,451 |
| 退職給付引当金 | 66,268 | 64,858 |
| 役員退職慰労引当金 | 220,710 | 231,720 |
| リース債務 | 414,698 | 525,273 |
| 長期未払金 | ※2 31,000 | ※2 31,721 |
| 資産除去債務 | — | 762,449 |
| その他 | 37,059 | 31,830 |
| 固定負債合計 | 5,067,054 | 6,038,304 |
| 負債合計 | 16,889,161 | 19,663,467 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,294,330 | 1,294,330 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,446,570 | 1,446,570 |
| その他資本剰余金 | 50,544 | 50,544 |
| 資本剰余金合計 | 1,497,114 | 1,497,114 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 50,000 | 50,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 4,550,000 | 5,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | 830,945 | 962,973 |
| 利益剰余金合計 | 5,430,945 | 6,312,973 |
| 株主資本合計 | 8,222,390 | 9,104,417 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,640 | △4,804 |
| 評価・換算差額等合計 | △1,640 | △4,804 |
| 新株予約権 | 2,801 | 7,004 |
| 純資産合計 | 8,223,551 | 9,106,617 |
| 負債純資産合計 | 25,112,713 | 28,770,084 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日) | 当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 53,994,013 | 64,690,808 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 5,336,617 | 6,395,294 |
| 当期商品仕入高 | 41,105,375 | 48,614,272 |
| 合計 | 46,441,992 | 55,009,566 |
| 他勘定振替高 | ※1 28,158 | ※1 45,483 |
| 商品期末たな卸高 | 6,395,294 | 7,321,313 |
| 商品売上原価 | 40,018,539 | 47,642,769 |
| 売上総利益 | 13,975,473 | 17,048,038 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| ポイント引当金繰入額 | 550,533 | 771,479 |
| 広告宣伝費 | 435,605 | 890,760 |
| 販売手数料 | 1,125,838 | 797,870 |
| 役員報酬 | 143,463 | 143,820 |
| 給料及び手当 | 4,045,616 | 4,911,694 |
| 賞与 | 216,197 | 228,204 |
| 賞与引当金繰入額 | 344,624 | 599,968 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 13,260 | 28,725 |
| 退職給付費用 | 74,058 | 89,689 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,650 | 32,150 |
| 福利厚生費 | 519,099 | 640,386 |
| 水道光熱費 | 564,348 | 715,462 |
| 消耗品費 | 260,643 | 343,154 |
| 租税公課 | 427,492 | 325,927 |
| 地代家賃 | 1,447,630 | 1,664,217 |
| 減価償却費 | 757,594 | 967,430 |
| リース料 | 449,314 | 448,100 |
| その他 | 1,014,746 | 1,330,815 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 12,396,717 | 14,929,860 |
| 営業利益 | 1,578,756 | 2,118,178 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,216 | 6,566 |
| 受取配当金 | 1,356 | 1,562 |
| 受取家賃 | ※2 146,300 | ※2 115,429 |
| 固定資産受贈益 | 16,921 | 14,222 |
| 補助金収入 | 34,281 | 60,358 |
| 受取手数料 | 14,525 | 15,723 |
| その他 | ※2 70,033 | ※2 91,984 |
| 営業外収益合計 | 289,635 | 305,848 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 92,944 | 100,572 |
| 貸貸収入原価 | 113,567 | 80,089 |
| その他 | 7,256 | 17,549 |
| 営業外費用合計 | 213,767 | 198,211 |
| 経常利益 | 1,654,624 | 2,225,815 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 121 | 16 |
| 特別利益合計 | 121 | 16 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 3,500 | ※3 7,619 |
| 店舗閉鎖損失 | — | ※4 29,194 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 187,471 |
| その他 | 847 | — |
| 特別損失合計 | 4,347 | 224,284 |
| 税引前当期純利益 | 1,650,397 | 2,001,546 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 780,326 | 1,182,655 |
| 法人税等調整額 | △24,282 | △218,336 |
| 法人税等合計 | 756,044 | 964,319 |
| 当期純利益 | 894,353 | 1,037,227 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日) | 当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日) |
|-------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,294,330 | 1,294,330 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,294,330 | 1,294,330 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,446,570 | 1,446,570 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,446,570 | 1,446,570 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 50,544 | 50,544 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 50,544 | 50,544 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,497,114 | 1,497,114 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,497,114 | 1,497,114 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 50,000 | 50,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 50,000 | 50,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 3,700,000 | 4,550,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 850,000 | 750,000 |
| 当期変動額合計 | 850,000 | 750,000 |
| 当期末残高 | 4,550,000 | 5,300,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 941,791 | 830,945 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | △850,000 | △750,000 |
| 剰余金の配当 | △155,200 | △155,200 |
| 当期純利益 | 894,353 | 1,037,227 |
| 当期変動額合計 | △110,846 | 132,027 |
| 当期末残高 | 830,945 | 962,973 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,691,791 | 5,430,945 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 剰余金の配当 | △155,200 | △155,200 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日) | 当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日) |
|---------------------|---|---|
| 当期純利益 | 894,353 | 1,037,227 |
| 当期変動額合計 | 739,153 | 882,027 |
| 当期末残高 | 5,430,945 | 6,312,973 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,483,236 | 8,222,390 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △155,200 | △155,200 |
| 当期純利益 | 894,353 | 1,037,227 |
| 当期変動額合計 | 739,153 | 882,027 |
| 当期末残高 | 8,222,390 | 9,104,417 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △1,714 | △1,640 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 74 | △3,164 |
| 当期変動額合計 | 74 | △3,164 |
| 当期末残高 | △1,640 | △4,804 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △1,714 | △1,640 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 74 | △3,164 |
| 当期変動額合計 | 74 | △3,164 |
| 当期末残高 | △1,640 | △4,804 |
| 新株予約権 | | |
| 前期末残高 | — | 2,801 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,801 | 4,202 |
| 当期変動額合計 | 2,801 | 4,202 |
| 当期末残高 | 2,801 | 7,004 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,481,522 | 8,223,551 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △155,200 | △155,200 |
| 当期純利益 | 894,353 | 1,037,227 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,875 | 1,037 |
| 当期変動額合計 | 742,029 | 883,065 |
| 当期末残高 | 8,223,551 | 9,106,617 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日) | 当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日) |
|-------------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準 及び評価方法 | 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法)を採用しております。 | 商品 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の 方法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) イ. 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの は、法人税法に規定する旧定率法によっ ております。平成10年4月1日から平成 19年3月31日までに取得したものは、法 人税法に規定する旧定額法によっており ます。平成19年4月1日以降に取得した ものは、法人税法に規定する定額法によ っております。 ロ. 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの は、法人税法に規定する旧定率法によっ ております。平成19年4月1日以降に取 得したものは、法人税法に規定する定率 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 7年～39年 構築物 10年～20年 工具、器具及び備品 3年～8年 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日) | 当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日) |
|-------------|--|---|
| | <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) |
|----------------------------|--|---|
| | <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(6) 会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) |
|---|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ38,644千円、税引前当期純利益は226,489千円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は694,388千円であります。</p> |

(7) 注記事項
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年5月20日) | 当事業年度 (平成23年5月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|---|-----------|----------------|----------|-------|-----------|---|-----------|--|----|-----------|---|-----------|----------------|----------|-------|-----------|---|-----------|
| <p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>802,653千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>802,653千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>89,753千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>181,161千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,914千円</td> </tr> </table> | 建物 | 802,653千円 | 計 | 802,653千円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 89,753千円 | 長期借入金 | 181,161千円 | 計 | 270,914千円 | <p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>669,280千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>669,280千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>74,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>106,461千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>181,161千円</td> </tr> </table> | 建物 | 669,280千円 | 計 | 669,280千円 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 74,700千円 | 長期借入金 | 106,461千円 | 計 | 181,161千円 |
| 建物 | 802,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 802,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 89,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 181,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 270,914千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 669,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 669,280千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定の長期借入金 | 74,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 106,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 181,161千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <p>51,793千円</p> | <p>※2. 所有権が留保されている割賦購入固定資産の未払額</p> <p>42,713千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日) | 当事業年度 (自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------------|----------|--------|---------|---|---------|---|-------------|----------|----------------|----------|-----|---------|---|---------|----|----------|-----|---------|-----------|------|--------|---------|---------|---------|---|----------|
| <p>※1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費（主に消耗品費）への振替であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社からの受取家賃</td> <td>107,400千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの事務受託手数料</td> <td>14,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,500千円</td> </tr> </table> | 関係会社からの受取家賃 | 107,400千円 | 関係会社からの事務受託手数料 | 14,400千円 | ソフトウェア | 3,500千円 | 計 | 3,500千円 | <p>※1. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費（主に消耗品費）への振替であります。</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>関係会社からの受取家賃</td> <td>73,770千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの事務受託手数料</td> <td>14,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借地権</td> <td>7,619千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,619千円</td> </tr> </table> <p>※4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13,984千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,358千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>67千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>5,227千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>8,557千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,194千円</td> </tr> </table> | 関係会社からの受取家賃 | 73,770千円 | 関係会社からの事務受託手数料 | 14,400千円 | 借地権 | 7,619千円 | 計 | 7,619千円 | 建物 | 13,984千円 | 構築物 | 1,358千円 | 工具、器具及び備品 | 67千円 | 長期前払費用 | 5,227千円 | 敷金及び保証金 | 8,557千円 | 計 | 29,194千円 |
| 関係会社からの受取家賃 | 107,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの事務受託手数料 | 14,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 3,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの受取家賃 | 73,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社からの事務受託手数料 | 14,400千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借地権 | 7,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 13,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 1,358千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 67千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 5,227千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 敷金及び保証金 | 8,557千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年5月21日 至 平成22年5月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年5月21日 至 平成23年5月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | | | | | 当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) | | | | |
|--|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | | ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | | |
| ①リース資産の内容 | | | | | ①リース資産の内容 | | | | |
| (ア)有形固定資産 | | | | | (ア)有形固定資産 | | | | |
| ドラッグストア事業における販売設備(「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」)であります。 | | | | | 同左 | | | | |
| (イ)無形固定資産 | | | | | (イ)無形固定資産 | | | | |
| ソフトウェアであります。 | | | | | 同左 | | | | |
| ②リース資産の減価償却の方法 | | | | | ②リース資産の減価償却の方法 | | | | |
| 重要な会計方針の「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 | | | | | 同左 | | | | |
| なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年5月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 | | | | | | | | | |
| (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 減損損失累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 車両運搬具 | 3,180 | 3,127 | — | 53 | 車両運搬具 | 3,180 | 3,180 | — | — |
| 工具、器具及び備品 | 1,447,151 | 919,593 | 52,556 | 475,001 | 工具、器具及び備品 | 1,095,522 | 843,582 | 16,079 | 235,859 |
| 合計 | 1,450,331 | 922,720 | 52,556 | 475,054 | 合計 | 1,098,702 | 846,762 | 16,079 | 235,859 |
| (2)未経過リース料期末残高相当額等 | | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額等 | | | | |
| 1.未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 1.未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | | | 1年内 | | | | |
| 254,800千円 | | | | | 162,143千円 | | | | |
| 1年超 | | | | | 1年超 | | | | |
| 296,999千円 | | | | | 102,460千円 | | | | |
| 合計 | | | | | 合計 | | | | |
| 551,799千円 | | | | | 264,604千円 | | | | |
| 2.リース資産減損勘定当期末残高 | | | | | 2.リース資産減損勘定当期末残高 | | | | |
| 5,429千円 | | | | | 1,446千円 | | | | |
| (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | | 支払リース料 | | | | |
| 318,158千円 | | | | | 228,297千円 | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | | | | | リース資産減損勘定の取崩額 | | | | |
| 6,253千円 | | | | | 3,982千円 | | | | |
| 減価償却費相当額 | | | | | 減価償却費相当額 | | | | |
| 229,085千円 | | | | | 214,005千円 | | | | |
| 支払利息相当額 | | | | | 支払利息相当額 | | | | |
| 16,515千円 | | | | | 8,561千円 | | | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |
| (5)利息相当額の算定方法 | | | | | (5)利息相当額の算定方法 | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 5月20日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 5月20日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年 5月20日) | 当事業年度 (平成23年 5月20日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|-------|-------|---------|--------------------|---------|-----------|--------|---------|--------|-------------------|--------|--|--------|-------|---------|---------|--------------------|---|--------|------|-------|---------|-------------------|---------|-----------|--------|---------|--------|-------|--------|--------------|-------|--------|---------|-----|---------|----------|-----------|--------|----------|----------|-----------|--------|--|-----------------|----------|----------|----------|-----------------|---------|-------------|---------|-------------|---------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,366</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">222,635</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89,255</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,675</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,801</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,113</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">169,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">659,959</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 賞与引当金 | 139,366 | ポイント引当金 | 222,635 | 役員退職慰労引当金 | 89,255 | 退職給付引当金 | 21,675 | 未払事業税 | 16,801 | その他有価証券評価差額金 | 1,113 | その他 | 169,112 | 繰延税金資産計 | 659,959 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">242,627</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">311,986</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,707</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,223</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,301</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,262</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">309,553</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191,976</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207,638</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△107,828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,099,810</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">△219,365</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△219,365</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (負債) の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">880,444</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">684,190</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">196,254</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 賞与引当金 | 242,627 | ポイント引当金 | 311,986 | 役員退職慰労引当金 | 93,707 | 退職給付引当金 | 20,223 | 未払事業税 | 34,301 | その他有価証券評価差額金 | 3,262 | 資産除去債務 | 309,553 | その他 | 191,976 | 繰延税金資産小計 | 1,207,638 | 評価性引当額 | △107,828 | 繰延税金資産合計 | 1,099,810 | 繰延税金負債 | | 資産除去債務に対応する除去費用 | △219,365 | 繰延税金負債合計 | △219,365 | 繰延税金資産 (負債) の純額 | 880,444 | 流動資産－繰延税金資産 | 684,190 | 固定資産－繰延税金資産 | 196,254 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 139,366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 222,635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 89,255 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 21,675 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 16,801 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 169,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 659,959 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 242,627 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 311,986 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金 | 93,707 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 20,223 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 34,301 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,262 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務 | 309,553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 191,976 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,207,638 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △107,828 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 1,099,810 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △219,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △219,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (負債) の純額 | 880,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産－繰延税金資産 | 684,190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産－繰延税金資産 | 196,254 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.8%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% | 住民税均等割 | 3.2% | その他 | 1.8% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.8% | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.2%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5% | 住民税均等割 | 2.7% | その他 | 4.6% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 4.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 5月20日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当事業年度における総額の増減は次のとおりであります。

| | |
|-----------------|------------------|
| 期首残高 (注) | 694,388千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 57,776千円 |
| その他増減額 (△は減少) | <u>13,299千円</u> |
| 期末残高 | <u>765,464千円</u> |

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 1,059.37円 | 1株当たり純資産額 1,172.63円 |
| 1株当たり当期純利益金額 115.25円 | 1株当たり当期純利益金額 133.66円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成22年 5月20日) | 当事業年度 (平成23年 5月20日) |
|------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 8,223,551 | 9,106,617 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 2,801 | 7,004 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 8,220,749 | 9,099,613 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株) | 7,760,000 | 7,760,000 |

2. 1株当たり当期純利益金額

| | 前事業年度 (自 平成21年 5月21日 至 平成22年 5月20日) | 当事業年度 (自 平成22年 5月21日 至 平成23年 5月20日) |
|---|--|--|
| 当期純利益 (千円) | 894,353 | 1,037,227 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 894,353 | 1,037,227 |
| 期中平均株式数 (株) | 7,760,000 | 7,760,000 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成21年ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式 の数 42,500株) | 平成21年ストック・オプション (新株予約権の目的となる株式 の数 42,500株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年8月18日）

新任取締役候補

取締役（社外）井元 哲夫（現 イオン株式会社 執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者）

退任予定取締役

取締役（社外）佐藤 京子